

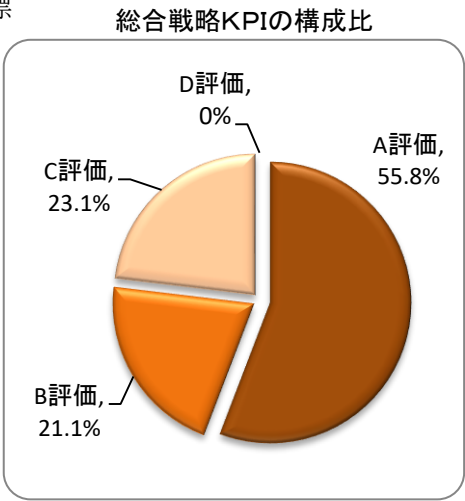
浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 掲載目標の進捗状況 (2019年度実績)

1 調査方法

基本目標の「数値目標」及び各施策の重要業績評価指標（KPI）に対する2019年度末の現状値から、2019年度の進捗状況を評価した。

【凡例】各年度の進捗評価

- 「A」 計画どおり、又はそれ以上の成果・実施があった
- 「B」 計画を少し下回る成果・実施があった
- 「C」 計画の半分程度の成果・実施となった
- 「D」 計画を大きく下回る成果・実施となった
- 「E」 ほとんど成果・実施がなかった



2 調査結果

(1) 「基本目標」の「数値目標」進捗状況

	目標数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
1 産業振興と企業立地による雇用の創出	4	0	0	4	0	0
2 子どもを安心して産み育てる環境づくり	1	0	0	0	1	0
3 U・Iターンや定住の促進とふるさと郷育の推進	1	0	(0→) 1	(1→) 0	0	0
4 地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり	1	0	1	0	0	0

(2) 「重要業績評価指標（KPI）」の進捗状況

	指標数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
1 産業振興と企業立地による雇用の創出	(27→) 26	10	(7→) 6	(8→) 10	(2→) 0	0
2 子どもを安心して産み育てる環境づくり	4	(3→) 2	(1→) 2	0	0	0
3 U・Iターンや定住の促進とふるさと郷育の推進	11	(6→) 10	(4→) 1	(1→) 0	0	0
4 地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり	11	7	(3→) 2	(1→) 2	0	0
合 計	(53→) 52	(26→) 29	(15→) 11	(10→) 12	(2→) 0	0
	(100%)	(55.8%)	(21.1%)	(23.1%)	(0%)	(0%)

(3) 地方創生推進交付金

	指標数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
地方創生推進交付金	9	(1→) 3	(6→) 4	2	0	0

浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 掲載目標の進捗状況（5年間）

（2015年度～2019年度実績）

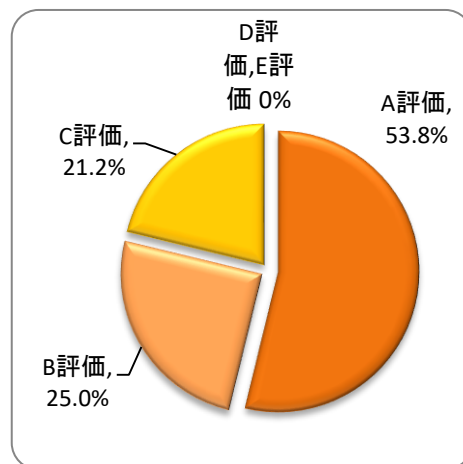
1 調査方法

基本目標の「数値目標」及び各施策の重要業績評価指標（KPI）に対する5年間の進捗状況を評価した。

【凡例】各年度の進捗評価

- 「A」 計画どおり、又はそれ以上の成果・実施があった
- 「B」 計画を少し下回る成果・実施があった
- 「C」 計画の半分程度の成果・実施となった
- 「D」 計画を大きく下回る成果・実施となった
- 「E」 ほとんど成果・実施がなかった

総合戦略KPIの構成比



2 調査結果

(1) 「基本目標」の「数値目標」進捗状況

	目標数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
1 産業振興と企業立地による雇用の創出	4	0	0	4	0	0
2 子どもを安心して産み育てる環境づくり	1	0	0	0	1	0
3 U・Iターンや定住の促進とふるさと郷育の推進	1	0	1	0	0	0
4 地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり	1	0	1	0	0	0

(2) 「重要業績評価指標（KPI）」の進捗状況

	指標数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
1 産業振興と企業立地による雇用の創出	26	9	8	9	0	0
2 子どもを安心して産み育てる環境づくり	4	2	2	0	0	0
3 U・Iターンや定住の促進とふるさと郷育の推進	11	10	1	0	0	0
4 地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり	11	7	2	2	0	0
合計	52	28	13	11	0	0
	(100%)	(53.8%)	(25.0%)	(21.2%)	(0%)	(0%)

【基本目標1】産業振興と企業立地による雇用の創出

26項目

26個

数値目標	2014年度基準値	2019年度目標値	2021年度目標値	2019年度現状値	達成率	進捗評価	5年間の進捗評価	担当課
宿泊客数 ※市内のホテル・旅館・民宿等の年間（1月～12月）宿泊客数	225,043人	240,000人	250,000人	218,736人	-42.2%	C	C	観光交流課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	261,903人	237,352人	219,299人	224,046人	218,736人	-	-	
	246.4%	82.3%	-38.4%	-6.7%	-42.2%	-	-	
	A	A	C	C	C	-	-	

【進捗状況】

2019年9月に浜田駅前に新たなホテルが開業したこと、美又温泉国民保養センター、リフレパークきんたの里の両施設において新たな指定管理者による営業効果等によって浜田、金城エリアの宿泊者数は増加したが、ふるさと体験村の休業、中国電力三隅火力発電所関連の宿泊利用が少なかったため、市内全体の宿泊者数は減少となった。
※2015年度実績数値誤り 正261,903人 誤261,930人

【今後の取組】

2020年2月の新型コロナウイルス感染症拡大により、宿泊施設は予約のキャンセルが相次ぎ、4月7日の緊急事態宣言以降、宿泊客数は激減した。観光需要が冷え込むなか、今後2年間は、宿泊客数の増加は見込めないと予想している。2020年度は、観光需要の回復に向け、国の『GO TO TRAVELキャンペーン』、島根県の『しまねプレミアム宿泊券』や当市のプレミアム付き「はまだ飲食・宿泊応援チケット」及び「Welcome商品券」により観光需要の活性化を図り、もって宿泊者数の増加に努める。

【5年間の主な取組】

2014年度から2018年度にかけて「ようこそ！浜田」事業を実施し、観光資源の掘り起こしや、おすすめ観光コースの充実に努め、新たな観光資源として期待される産業観光の造成にも取組んできた。
2017年度以降は、本市の歴史・文化を活かした観光振興を図るため、北前船寄港地「外ノ浦」や石見神楽の日本遺産認定に取組み、観光資源のブランディングに努めた。
また、市が管理する国民宿舎千畳苑、リフレパークきんたの里、美又国民保養センターの魅力化や修繕を図り、宿泊者の増加に努めた。

【5年間の評価】

宿泊客数については、中国電力三隅発電所の定期点検による作業員の利用、駅前ホテルの廃業などによる宿泊施設の増減、台風や豪雨などの自然災害に大きく左右されるため、市の取組みの成果が、直接、宿泊者数の増加に繋がらなといった課題が明確となった。
2020年9月には、駅周辺に新たなビジネスホテルが開業し、宿泊者数の増加が見込まれるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、全体としては、宿泊客数は更に減少するものと思われる。

数値目標	2014年度基準値	2019年度目標値	2021年度目標値	2019年度現状値	達成率	進捗評価	5年間の進捗評価	担当課
合宿等誘致人数 ※合宿等誘致事業の利用人数	3,642人	5,000人	5,000人	2,483人	-85.3%	C	C	観光交流課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	3,831人	3,634人	4,036人	3,297人	2,483人	-	-	
	13.9%	-0.6%	29.0%	-25.4%	-85.3%	-	-	
	A	C	B	C	C	-	-	

【進捗状況】

市内宿泊施設や広島市内大学への営業活動及び、広島PRセンターとの連携による合宿誘致を進めている。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2～3月の合宿件数は前年度に比べて6件減となり、申請件数は過去5年で最低となった。また、大口のリピーター団体からの申請が年々減っていることが、誘致人数の減少に大きな影響を与えている。

【今後の取組】

引き続き、広島県内の大学等への営業活動を行うとともに、リピーター確保のため、広島PRセンターとの連携を行い、合宿誘致を進める。また、利用者拡大のため、申請方法の見直しなどを行う。

【5年間の主な取組】

2015年から2017年までは、市内合宿施設や宿泊施設を中心に営業活動を行い、各施設への制度の理解と誘致への取り組み依頼を行った。2018年度から2019年度は、広島県からの申請者を増やすために大学等に赴き、営業活動を実施してきた。

【5年間の評価】

市内合宿施設や広島市内の大学等への営業活動を行ったことで、2017年度は申請件数、利用人数ともに過去最高の数値に達した。広島PRセンターの合宿斡旋件数は、全体の約45%と年々増加している。
2018年は7月豪雨災害、2019年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、申請件数が減少している。また、大口のリピーター団体からの申請が年々減っていることが、誘致人数の減少に大きな影響を与えている。

数値目標	2014年度基準値	2019年度目標値	2021年度目標値	2019年度現状値	達成率	進捗評価	5年間の進捗評価	担当課
企業立地優遇制度による雇用創出数	4人	100人	100人	45人	45.0%	C	C	商工労働課 (産業政策課)
※7年間の累計	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	0人	8人	5人	21人	11人	-	-	45人
	0.0%	8.0%	13.0%	34.0%	45.0%	-	-	-
	D	D	D	C	C	-	-	-
【進捗状況】 雇用相談、就職支援の取組により、誘致した企業の雇用があった。特にメイプル牧場の本格稼働等に伴う雇用により、2019度は11人の雇用創出となったが、全体目標の達成へはまだまだの状況である。								
【今後の取組】 引き続き、積極的に企業誘致を行い、雇用創出を図りたい。また、市内企業の増設等による雇用創出も併せて推し進めていきたい。								
【5年間の主な取組】 TC浜田、メイプル牧場といった、大規模1次産業の誘致により、一定程度の雇用創出が出来た。								
【5年間の評価】 計画100人には、届かなかったが、一定程度の企業誘致による雇用創出は図れた。								
新規学卒地元就職者数	57人	90人	100人	37人	-60.6%	C	C	商工労働課 (産業政策課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	59人	63人	43人	46人	37人	-	-	
	6.1%	18.2%	-42.4%	-33.3%	-60.6%	-	-	
	B	B	C	C	C	-	-	
【進捗状況】 広島県や関西地域等都市部への就職希望者の増加に伴い、依然として厳しい状況にある。								
【今後の取組】 引き続き、浜田・江津地区雇用推進協議会、島根県、その他関係機関と連携を図るとともに、SNS等の活用により地元企業の魅力発信に努めていく。								
【5年間の主な取組】 浜田・江津地区雇用推進協議会での就職情報交換会、地元就職要請学校訪問、高校生向け企業説明会等を行い、島根県西部の雇用推進団体で構成されるいわみ企業ガイダンス実行委員会により、2016年度、2017年度は広島で企業ガイダンスを開催、2018年度から2019年度はYouTubeでの企業紹介を実施した。また、2018年度からはLINEを活用した情報発信を行った。								
【5年間の評価】 少子高齢化が進展し、学生数自体が減少している。また、最近はいわゆる実業高校であってもほぼ半数は進学をするため、人手不足もあり、都会地での採用募集も多く、地元就職者を確保する事自体が困難となりつつあり、非常に厳しい状況である。引き続き、地元企業の魅力発信に努めていきたい。								

1 水産業の振興

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度基準値	2019年度目標値	2021年度目標値	2019年度現状値	達成率	進捗評価	5年間の進捗評価	担当課
① 沖合底曳網漁業リシップ事業取組統数	3ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	100.0%	A	A	水産振興課 (漁港活性化室)
※リシップ事業(リシップ等による収益性回復の取組)を実施した船団数	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	-	-	
<目標達成>	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	
	A	A	A	A	A	-	-	
【進捗状況】 2017年度に2ヶ統のリシップ実証期間が満了し、浜田地域の沖合底曳網漁船5ヶ統全てのリシップ事業が完了した。								
【今後の取組】 リシップ工事を実施したものの、漁船の建造から30年程度が経過し、老朽化が進んでいるため、新船建造に向け、経営体やJFしまね、県等の関係機関とともに検討を進めていく。								
【5年間の主な取組】 2015年8月から2017年8月の2ヶ年にわたり、沖合底曳網漁船2ヶ統がリシップ事業を実施した。								
【5年間の評価】 浜田漁港を基地とする沖合底曳網漁船団5ヶ統の内の3ヶ統は、2015年度までにリシップ事業に着手されており、残る2ヶ統が当計画策定後の2015年8月から2017年8月の期間にリシップ事業を実施し、目標を達成した。								

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度基準値	2019年度目標値	2021年度目標値	2019年度現状値	達成率	進捗評価	5年間の進捗評価	担当課
② まき網漁業構造改革取組統数	0ヶ統	2ヶ統	2ヶ統	0ヶ統	20.0%	C	C	水産振興課 (漁港活性化室)
※まき網漁船2ヶ統存続のための漁業構造改革取組船団数	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	0ヶ統	0ヶ統	0ヶ統	0ヶ統	0ヶ統	-	-	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	-	-	
	C	C	C	C	C	-	-	
【進捗状況】 まき網漁業の経営体2ヶ統に対して、浜田地域まき網漁業構造改革円滑化事業により、融資に係る利子補助を行い、2ヶ統とも運搬船(各1隻)の更新を行った。								
【今後の取組】 まき網漁業2ヶ統の本船(各1隻)更新に向け、国の「もうかる漁業創設事業」や「漁船リース事業」の活用を検討しており、今後も経営体との協議を進めていく。								
【5年間の主な取組】 まき網漁業経営体2ヶ統の運搬船の更新に際し、融資に係る利子補給を行い、漁船の導入支援を行った。								
【5年間の評価】 漁業構造改革に着手することができず目標を達成することはできなかった。しかしながら、2ヶ統ともに運搬船の更新を行うなど、老朽化対策は着実に進めており、また、本船の更新も具体的な検討に入っている。今後も経営体やJFしまねと連携して、地元漁船の存続に取り組む。								
③ 新規漁業研修者数	3人	15人						
※若者漁業者・ふるさと漁業研修生の7年間の累計	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	4人	6人	5人	4人	3人	-	-	22人
	26.7%	66.7%	100.0%	126.7%	146.7%	-	-	-
	A	A	A	-	-	-	-	-
2018年度以降、目標値を25人に上方修正								
	3人	25人	31人	22人	88.0%	B	B	水産振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	4人	6人	5人	4人	3人	-	-	22人
	-	-	-	76.0%	88.0%	-	-	-
	-	-	-	B	B	-	-	-
【進捗状況】 沖合底曳網漁業1名、まき網漁業2名、計3名の若者漁業者を研修生として受け入れを行った。								
【今後の取組】 2020年度からは、新規漁業研修者の受け入れ先として定置網漁業経営体も対象とし、幅広い漁業種の担い手確保に取り組む。								
【5年間の主な取組】 若者漁業者及びUIターンによる漁業従事者の確保のため、研修生の受け入れを行う経営体に対し、研修に係る経費の負担を行った。また、漁業が学生の就労先の選択肢となるよう、市内の中学校を訪問し、漁業の魅力伝える広報紙の配布・掲示を行った。								
【5年間の評価】 漁業経営体やJFしまねなどによる求人活動の成果もあり、目標を若干下回るものの毎年複数名の研修生の受け入れ実績を残している。今後は沿岸漁業も含め幅広い漁業種の担い手確保のため、経営体やJFしまねと連携して取り組みを進める。								
④ 高度衛生管理型荷捌所整備率	0%	70%	100%	54%	76.7%	A	A	水産振興課 (漁港活性化室)
※沖底用・まき網用	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	0%	5%	10%	24%	54%	-	-	
	0.0%	7.1%	14.3%	33.6%	76.7%	-	-	
	A	B	B	A	A	-	-	
【進捗状況】 まき網用荷捌所の工事が完了した。また、沖底用荷捌所の実施設計を行った。ほぼ計画どおり進捗している。								
【今後の取組】 既設4号荷捌所の解体工事を行い、沖底用荷捌所の建設工事を実施する。								
【5年間の主な取組】 まき網用荷捌所の実施設計を行い、建設工事を行うとともに、支障物件の移転を行った。また、沖底用荷捌所の実施設計を行った。								
【5年間の評価】 第1期工事のまき網用荷捌所の整備が完了し、計画どおり供用開始する予定となった。引き続き、第2期工事の沖底用荷捌所の整備を行い、浜田漁港で水揚げされる水産物の高度な衛生管理を実施し、安全・安心な水産物の供給、水揚量の増加、地域水産物のブランド力の更なる向上、魚価の安定・向上、販路拡大流通の効率化に取り組む。								

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2019年度 現状値	達成率	進捗評価	5年間の 進捗評価	担当課
⑤ 「どんちっち」ブランド加盟業者数 ※ブランド規格に基づく「どんちっち三魚」の 取扱業者(団体)数	130店	137店						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	130店	136店	138店	143店	143店	-	-	
	0.0%	85.7%	114.3%	185.7%	185.7%	-	-	
	B	A	A	-	-	-	-	
2018年度以降、目標値を150店に上方修正	130店	150店	162店	143店	65.0%	C	B	水産振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	130店	136店	138店	143店	143店	-	-	
	-	-	-	65.0%	65.0%	-	-	
	-	-	-	B	C	-	-	
【進捗状況】 新規の加盟業者が無く、取扱事業者数は昨年度と変わらない結果となった。2019年度は、毎日の脂質検査などにより、3魚の中でも独自性の高いブランド化を行っている「どんちっちアジ」が、統計始まって以来最も少ない水揚げとなった。								
【今後の取組】 どんちっちアジを漁獲するまき網漁船の荷捌所が高度衛生管理型となるため、より安全・安心なブランド魚としてPRを行い、加盟店の増加による取扱量の拡大、消費の拡大に繋げていきたい。								
【5年間の主な取組】 首都圏や山陽方面でのイベントによるPR、ポスター・パンフレットなどの媒体を活用したPRを実施した。テレビや情報誌などのメディアの取材も積極的に対応し、認知度の向上を図った。								
【5年間の評価】 目標には届かなかったが、2002年度の取り組み開始から17年が経過し、加盟団体が市内外、県外合わせて143団体となり、全国に流通するネットワークが構築できた。この5年間は、豊洲市場の仲買組合との情報交換会を開催するなど大消費地との連携を強化することができた。								
⑥ ヒラメ稚魚育成尾数 ※7年間の累計 <目標達成>	8万尾	40万尾	56万尾	40万尾	100.0%	A	A	水産振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	8万尾	8万尾	8万尾	8万尾	8万尾	-	-	40万尾
	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	100.0%	-	-	-
	A	A	A	A	A	-	-	-
【進捗状況】 計画どおり8万尾のヒラメ稚魚を中間育成し放流を行った。								
【今後の取組】 島根県水産振興協会と連携し、年間8万尾ずつ育成、放流を行い、水産資源の確保に取り組む。								
【5年間の主な取組】 生湯町の古和養殖場にて毎年4月から6月の間にヒラメ稚魚の中間育成を行い、浜田漁港周辺や須津漁港において放流を行った。また、毎年、市内の小学校1校に放流体験を実施していただき、つくり育てる栽培漁業についての理解を深めた。								
【5年間の評価】 稚魚が斃死に至るような病気や事故の発生が無く、毎年予定どおり育成、放流を行い、着実に目標を達成できた。								
⑦ アワビ稚貝放流数 ※7年間の累計	16,000個	80,000個	112,000個	73,400個	91.8%	A	B	水産振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	21,400個	16,000個	16,000個	0個	20,000個	-	-	73,400個
	26.8%	46.8%	66.8%	66.8%	91.8%	-	-	-
	A	A	A	B	A	-	-	-
【進捗状況】 予定していたクロアワビについては、種苗育成施設において斃死事故が発生し、調達が困難となったが、代わりとしてメガイアワビを確保し、稚貝20,000個の放流を行った。								
【今後の取組】 生産者やJFしまねと連携し、引き続き適切なエリアに放流を行い、水産資源の確保に取り組む。								
【5年間の主な取組】 2015年度から2017年度は、クロアワビ稚貝の放流を実施。2018年度は種苗育成施設において稚貝の斃死事故が発生したため実施が困難となった。2019年度は、メガイアワビ稚貝の放流を実施した。								
【5年間の評価】 2018年度の斃死事故により、目標達成には至らなかった。生産者からの要望により、2018年度からはアカウニの放流を実施している。今後も生産者やJFしまねと連携して、アワビやウニをはじめとした磯資源の育成を図っていく。								

重要業績評価指標（KPI）	2014年度基準値	2019年度目標値	2021年度目標値	2019年度現状値	達成率	進捗評価	5年間の進捗評価	担当課
⑧ 漁港機能保全計画策定箇所数 ※津摩、古湊、福浦漁港の3か所 <目標達成>	1か所	3か所	3か所	3か所	100.0%	A	A	水産振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	2か所	3か所	3か所	3か所	3か所	-	-	
	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	
	A	A	A	A	A	-	-	
【進捗状況】 津摩、古湊、福浦漁港の3漁港の機能保全計画を策定した。								
【今後の取組】 国や県の動向を勘案し、折居漁港・今浦漁港の計画策定について検討を行う。								
【5年間の主な取組】 ・2015年度：古湊漁港機能保全計画策定 ・2016年度：福浦漁港機能保全計画策定 (2014年度：津摩漁港機能保全計画策定)								
【5年間の評価】 古湊、福浦の2漁港の機能保全計画を策定し、目標を達成できた。今後は、策定した計画に基づき点検・補修を実施し、漁港の適切な管理を行う。								
⑨ 漁港海岸長寿命化計画策定箇所数 ※折居漁港海岸	0か所	1か所	1か所	0か所	0.0%	C	C	水産振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所	-	-	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	
	A	C	C	C	C	-	-	
【進捗状況】 計画策定のため、折居漁港海岸の実地確認を実施し、現状把握を行っている。								
【今後の取組】 国や県が作成した計画策定の支援ツールを活用し、現地調査や関係者協議を行い、令和2年度中の計画策定を目指す。								
【5年間の主な取組】 漁港の巡視や簡易点検を実施し、海岸保全施設の維持管理を行った。								
【5年間の評価】 巡視や簡易点検による現状把握は行ったものの、計画の策定には至らず、目標を達成することができなかった。								

2 農林業の振興

重要業績評価指標（KPI）	2014年度基準値	2019年度目標値	2021年度目標値	2019年度現状値	達成率	進捗評価	5年間の進捗評価	担当課	
① 新規就農者の新規認定数 ※就農計画が新たに認定された農業経営体数	3経営体	毎年1経営体 (5経営体)							
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	0経営体	0経営体	5経営体	0経営体	0経営体	-	-	5経営体	
	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	
	C	C	A	-	-	-	-	-	
2018年度以降、目標値を7経営体に上方修正									
	3経営体	7経営体	9経営体	5経営体	71.4%	B	B	農林振興課	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		合計
	0経営体	0経営体	5経営体	0経営体	0経営体	-	-		5経営体
	-	-	-	71.4%	71.4%	-	-		-
	-	-	-	B	B	-	-		-
【進捗状況】 新・農業人フェアやU I ターンフェアへの積極的な参加、ホームページでの情報発信等により、新規就農者の確保に努めている。 2019年度は、雇用就農はあったものの、残念ながら認定新規就農者の認定には至らなかった。									
【今後の取組】 引き続き、新・農業人フェアやU I ターンフェア等で新規就農者の確保に努めるとともに、新規就農サポートチーム体制を組んで、相談から研修・就農までの一体的な支援を行う。									
【5年間の主な取組】 ・ふるさと農業研修生の受入れ ・各種フェアでの就農相談 ・各種就農支援事業の活用 ・就農パッケージの作成 ・ホームページでの情報提供 ・意見交換会等の実施									
【5年間の評価】 当初の目標である5経営体は2017年度に達成し、7経営体へ上方修正している。 年別にみると2017年度に集中しており、以降の認定数は増えていない。 農業研修生は毎年数名を受け入れており、雇用就農・兼業就農はあるものの、自営就農には至っていない。									

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度基準値	2019年度目標値	2021年度目標値	2019年度現状値	達成率	進捗評価	5年間の進捗評価	担当課	
② 認定農業者数の新規認定数 ※農業経営改善計画が新たに認定された農業経営体数	1経営体	毎年1経営体 (5経営体)							
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	0経営体	5経営体	1経営体	3経営体	3経営体	-	-	12経営体	
	0.0%	100.0%	120.0%	240.0%	340.0%	-	-	-	
	A	A	A	-	-	-	-	-	
	2018年度以降、目標値を13経営体に上方修正								
	1経営体	13経営体	17経営体	17経営体	130.8%	A	A	農林振興課	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	3経営体	5経営体	1経営体	3経営体	5経営体	-	-	17経営体	
	-	-	-	92.3%	130.8%	-	-	-	
-	-	-	A	A	-	-	-		
【進捗状況】 新規の認定農業者の希望者に対し、ヒアリングにより状況を確し、農業経営改善計画認定申請書の策定の支援を行っている。 2019年度は、新たに5経営体を新規認定した。									
【今後の取組】 引き続き、新規の認定農業者の希望者に対して計画策定の支援を行うとともに、意欲ある経営体や新規就農者等に認定農業者制度の周知を図り、認定農業者へと誘導する。 2020年度以降、目標値を23経営体に上方修正する。									
【5年間の主な取組】 ・新規就農者、農業参入企業、集落営農法人等の認定農業者への誘導 ・経営改善計画作成支援 ・経営改善相談 ・ホームページ、情報誌による情報提供 ・各種研修会等の実施									
【5年間の評価】 当初の目標である5経営体は2016年度に達成し、13経営体へ上方修正、今年度達成した。 農業従事者の高齢化と中山間地域の過疎化による担い手不足が深刻となる中、認定農業者数は計画どおりに確保・維持されている。									
③ 集落営農組織数 ※集落営農組織の規約が作成されている組織数	30組織	32組織							
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	32組織	33組織	33組織	35組織	35組織	-	-		
	100.0%	150.0%	150.0%	250.0%	250.0%	-	-		
	A	A	A	-	-	-	-		
	2018年度以降、目標値を35組織に上方修正								
	30組織	35組織	37組織	35組織	100.0%	B	A	農林振興課	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	32組織	33組織	33組織	35組織	35組織	-	-		
	-	-	-	100.0%	100.0%	-	-		
-	-	-	A	B	-	-			
【進捗状況】 新たな組織化に向けて、集落等に働きかけを行っている。 2019年度は、複数の集落において、集落営農組織設立に向けた相談・協議を行ったものの、残念ながら組織設立には至らなかったが、継続して協議を行っている。									
【今後の取組】 新たな組織化意向集落の掘り起こし及び既存組織の法人化や経営の多角化、組織間連携など、安定経営に向けたステップアップの支援を行う。									
【5年間の主な取組】 ・組織化意向集落の把握、個別相談 ・中山間地域等直接支払制度を契機とした集落営農組織化の推進 ・既存組織の法人化、経営多角化の推進 ・組織間連携、広域化の推進 ・各種研修会等の実施									
【5年間の評価】 当初の目標である32組織は2015年度に達成し、35組織へ上方修正、2018年度に達成している。 新たな組織化だけでなく、既存組織の法人化も少しずつ増えてきている。									

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度基準値	2019年度目標値	2021年度目標値	2019年度現状値	達成率	進捗評価	5年間の進捗評価	担当課	
④ 森林経営計画に基づく原木生産量 ※森林経営計画策定済み団地からの原木生産量	8,069m ³	12,500m ³							
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	12,995m ³	15,000m ³	20,000m ³	26,979m ³	26,166m ³	-	-		
	111.2%	156.4%	269.3%	426.8%	408.4%	-	-		
	A	A	A	-	-	-	-		
	2018年度以降、目標値を28,000m ³ に上方修正								
	8,069m ³	28,000m ³	32,000m ³	26,166m ³	90.8%	A	B	農林振興課	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	12,995m ³	15,000m ³	20,000m ³	26,979m ³	26,166m ³	-	-		
	-	-	-	94.9%	90.8%	-	-		
-	-	-	A	A	-	-			
【進捗状況】 素材生産業者の連携により、安定的に原木生産できる体制が整っている。 ※2018年度実績数値誤り 正26,979m ³ 誤44,316m ³									
【今後の取組】 2019年度から施行された森林経営管理制度等を活用し、主伐や間伐を拡大することで、原木生産量の増加を図る。									
【5年間の主な取組】 ・森林経営計画設定区域の増加（8→34区域） ・伐採事業者と製材業者とのマッチングによる原木供給の増加									
【5年間の評価】 伐採事業者と製材業者との連携、低コスト生産などにより、原木生産量は順調に推移している。									
⑤ 苗木生産量 ※コンテナ苗等の苗木生産量	22,550本	91,000本	91,000本	16,180本	-9.3%	C	C	農林振興課	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	12,305本	22,460本	26,310本	12,800本	16,180本	-	-		
	-15.0%	-0.1%	5.5%	-14.2%	-9.3%	-	-		
	D	C	C	D	C	-	-		
【進捗状況】 苗木の生産は近年民間事業者の廃業もあり、現在石央森林組合のみが行っている。苗の需要は増えつつあるが、同組合の人員及び設備では生産可能な本数は30,000本/年であるため、目標達成は困難である。									
【今後の取組】 2019年度から施行された森林経営管理制度等を活用し、主伐と再造林を拡大することで、市内産の苗木需要の増加を図る。									
【5年間の主な取組】 ・島根県によるコンテナ育苗指導 ・コンテナ苗生産施設の移転（新開団地→石央森林組合施設内）									
【5年間の評価】 民間事業者の廃業もあり苗木の生産者が石央森林組合のみとなり、生産本数は目標値から大きく離れている。									

3 商工業の振興

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度基準値	2019年度目標値	2021年度目標値	2019年度現状値	達成率	進捗評価	5年間の進捗評価	担当課
① 新商品の開発件数	66件	91件						
※本市の助成金を活用した新商品の開発累積件数	2015年度 75件 36.0% A	2016年度 80件 56.0% A	2017年度 94件 112.0% A	2018年度 106件 160.0% -	2019年度 118件 208.0% -	2020年度 - - -	2021年度 - - -	
2018年度以降、目標値を年間10件以上に上方修正	66件	毎年10件 (114件)	毎年10件 (134件)	118件	108.3%	A	A	商工労働課 (産業政策課)
<目標達成>	2015年度 9件 - -	2016年度 5件 - -	2017年度 14件 - -	2018年度 12件 83.3% A	2019年度 12件 108.3% A	2020年度 - - -	2021年度 - - -	合計 118経営体 - -
<p>【進捗状況】 活力あるもの・ひとづくり支援事業補助金を通じて、新商品の開発を行っている。2019年度は主に食品製造業を中心に12件の商品開発があった。この補助金について、2019年度から浜田商工会議所、石央商工会に補助金事務を移管し、商品開発後のサポート体制の強化を行った。</p> <p>【今後の取組】 引き続き、中小企業者等の積極的な事業活動に対し、補助事業等による支援を行い、新商品開発を促進する。</p> <p>【5年間の主な取組】 ・中小企業イノベーション支援事業補助金（2014年度～2016年度） ・活力あるもの・ひとづくり支援事業補助金（2017年度～）</p> <p>【5年間の評価】 当初の目標である新商品開発102件は2018年度に達成し、以後毎年10件以上へ目標を上方修正している。新商品開発後の販路開拓等のサポートについて、活力あるもの・ひとづくり支援事業補助金の事務局を浜田商工会議所、石央商工会にする事で2019年度から強化を図っている。</p>								
② 開業企業数	33件	33件	33件	33件	100.0%	A	A	商工労働課 (産業政策課)
※市内での年間の開業企業数の維持	2015年度 33件 100.0% A	2016年度 33件 100.0% A	2017年度 39件 118.2% A	2018年度 34件 103.0% A	2019年度 33件 100.0% A	2020年度 - - -	2021年度 - - -	
<目標達成>								
<p>【進捗状況】 創業セミナーや商業活性化支援事業補助金、創業支援者資金補助金等を通じて支援し、2019年度は33件の開業があった。創業セミナーについて、2019年度から浜田商工会議所、石央商工会、浜田市の3者主催としたことから、セミナー終了後の起業希望者へのフォロー体制の整備を行った。</p> <p>【今後の取組】 引き続き、創業セミナーや商業活性化支援事業補助金、創業者支援資金補助金等による開業支援を行い、起業への意識啓発や、起業家の育成を図るとともに、関係機関と連携し起業者への支援を行う。</p> <p>【5年間の主な取組】 ・女性のためのプチ創業セミナー ・はまだ創業カレッジ ・商工活性化支援事業補助金 ・創業者支援資金補助金 ・起業支援補助金 ・インキュベーション施設利用支援事業補助金</p> <p>【5年間の評価】 年間33件の開業企業数の維持について、2015年度から毎年達成することができた。</p>								

4 国際貿易港浜田港など港湾を活用した産業振興

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度基準値	2019年度目標値	2021年度目標値	2019年度現状値	達成率	進捗評価	5年間の進捗評価	担当課
① 外貨内貨物取扱量 ※浜田港の取扱い貨物量	52万トン	65万トン	70万トン	49万トン	-23.1%	C	C	産業振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	46万トン	41万トン	44万トン	52万トン	49万トン	-	-	
	-46.2%	-84.6%	-61.5%	0.0%	-23.1%	-	-	
	C	D	C	C	C	-	-	
【進捗状況】 輸出においては、コンテナ貨物増加により増加したが、輸入はコンテナ貨物は増加したものの原木の減により減少した。								
【今後の取組】 港湾管理者と連携し、主要のバルク貨物（石炭、木材、PKS）を取り扱う利用企業のニーズ把握と新たな貨物について情報収集に努める。								
【5年間の主な取組】 島根県西部における企業とニーズ把握・情報収集に努めた。新たな貨物として、発電用バイオマス原料となるPKS（パームヤシガラ）を浜田港から輸入するなど貨物の確保を行った。								
【5年間の評価】 国交省が発表している港湾統計では2010年以降ほぼ横ばいを推移している。同様に浜田港も年増減はあるものの、大幅な増加には転じていない現状がある。								
② コンテナ貨物取扱量 ※浜田港と韓国・釜山港との国際定期コンテナ航路のコンテナ取扱量	3,414TEU	4,200TEU	4,500TEU	4,113TEU	88.9%	B	B	産業振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	2,481TEU	2,918TEU	3,604TEU	3,777TEU	4,113TEU	-	-	
	-118.7%	-63.1%	24.2%	46.2%	88.9%	-	-	
	C	C	B	B	B	-	-	
【進捗状況】 3年連続過去最高のコンテナ取扱量を更新した。また、新規コンテナ航路が2019年1月から就航し、週2便となり、徐々に貨物を増加する中、大口の新規貨物をさらに獲得した。								
【今後の取組】 引き続き大口企業の維持・確保をするとともに、新規企業の獲得を図るべく、ポートセールスに努めていく。								
【5年間の主な取組】 島根県西部・広島県の企業を中心に、浜田港利用促進を図るべく、積極的にポートセールス・貿易振興施策を展開し、他港から浜田港の利用を促した。その結果、大口企業の獲得に成功し、当初から1.65倍の貨物量となっている。								
【5年間の評価】 島根県唯一の国際貿易港である浜田港は、浜田港臨港道路福井4号線の開通、ガントリークレーンの供用開始、国際定期コンテナ航路週2便化などが整備され、ポートセールスや貿易振興施策等取り組み中、コンテナ取扱量は3年連続過去最高を更新し、成果をあげている。								
③ クルーズ客船の寄港回数 ※浜田港へ寄航するクルーズ客船の年間回数	2回	4回	5回	2回	0.0%	C	C	産業振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	4回	1回	2回	3回	2回	-	-	
	100.0%	-50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	-	-	
	A	D	C	B	C	-	-	
【進捗状況】 前年度に引き続き、外国船籍（イタリア）が3回寄港する予定だったが、日韓関係悪化の影響により、韓国発着のチャーター船が、日本への寄港を中止したため、浜田港寄港回数は2回となった。								
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大する中、全国各地の大規模イベントは中止となり、今夏までのクルーズツアーの大半が、検討中または中止の状況である。さらに、今後の状況も見通すことが難しく、不透明な状況が続いている。								
【5年間の主な取組】 クルーズ客船の誘致活動を島根県、浜田市をはじめ関係機関と連携し、誘致活動や浜田港の認知度の向上を図った。受け入れ対応については、港の賑わい創出や地域経済の活性化を図るため、「クルーズ客船受入推進ワーキンググループ」を主催し、地域一体となり受け入れ対応に取り組んだ。								
【5年間の評価】 クルーズ客船運航が急増する中、浜田港においても客船誘致による地域経済を活性化し寄港地の知名度向上によるリピーターの獲得する機会となっている。島根県西部の観光地を中心にクルーズ寄港は経済活性化に貢献している。								

5 観光・交流の推進

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度基準値	2019年度目標値	2021年度目標値	2019年度現状値	達成率	進捗評価	5年間の進捗評価	担当課
① 浜田の五地想ものがたり協賛店舗数	34店舗	38店舗	40店舗	36店舗	50.0%	B	B	観光交流課
※浜田の食材にこだわった地産地消メニュー提供店舗数	2015年度 33店舗 -25.0%	2016年度 33店舗 -25.0%	2017年度 34店舗 0.0%	2018年度 31店舗 -75.0%	2019年度 36店舗 50.0%	2020年度 -	2021年度 -	
	C	C	C	C	B	-	-	
【進捗状況】 店舗訪問等により新規店舗の加盟に努めた。その結果、新たに7店舗が加盟した。3店舗が廃業等を理由に退会したので、5店舗の増加だった。								
【今後の取組】 引き続き、価格設定について3,000円以下（税抜）で設定いただけるように変更したことを、退会したお店にもPRし再加入に向けて取り組むとともに、新規加盟店の増加に努める。								
【5年間の主な取組】 店舗訪問等により新規店舗の加盟に努めた。また、加盟の特典を感じてもらえるようにガイドブックの作成やホームページ、フェイスブックでの情報提供を積極的に行った。								
【5年間の評価】 毎年、新規店舗の加盟があるが、廃業や食数が出ないとの理由で退会される店舗もあり、結果的には店舗数の大幅な増加には至らなかった。新型コロナウイルス感染拡大の影響で廃業や退会される店舗が出ないよう、加盟店に寄り添った運営に努めたい。								
② はまごちツープライス料理提供食数	17,009食	24,000食						
※浜田の五地想ものがたり協賛店の1,400円、2,800円の提供食数	2015年度 15,500食 -21.6%	2016年度 12,072食 -70.6%	2017年度 11,543食 -78.2%	2018年度 11,706食 -75.9%	2019年度 -	2020年度 -	2021年度 -	
	C	D	D	D	-	-	-	
	10,629食	17,000食						
	2015年度 11,152食 8.2%	2016年度 11,299食 10.5%	2017年度 10,386食 -3.8%	2018年度 10,990食 5.7%	2019年度 -	2020年度 -	2021年度 -	
	A	B	C	C	-	-	-	
2019年度以降、目標値を3,000円以下、50,000食に変更	27,638食	50,000食	50,000食	25,864食	-7.9%	C	C	観光交流課
	2015年度 26,652食 -	2016年度 23,371食 -	2017年度 21,929食 -	2018年度 22,696食 -	2019年度 25,864食 -7.9%	2020年度 -	2021年度 -	
	-	-	-	-	C	-	-	
【進捗状況】 加盟店からの意見を踏まえはまごちメニューを3,000円以下に改正し、加盟店や利用者に分かりやすい内容に改正した。目標達成に向け、ホームページやガイドブック、フェイスブックを積極的に活用してPRに努めたところ、提供食数は増加したが、目標を達成するには加盟店を増やす等の取組みが必要である。								
【今後の取組】 引き続き、SNSなども活用し、加盟店を増やす取組みと観光客へのPRの強化に努める。								
【5年間の主な取組】 加盟店の増加に向けて、2018年度末にツープライスを廃止し、より加盟しやすい制度に見直しを図った。PR強化を図るため、新たなガイドブックを作成し、専用ホームページの見直しを実施した。								
【5年間の評価】 2016年度以降、食数が減ってきていたが、浜田開府400年等各種イベントを契機に、PRの強化を図り、2018年度以降、食数は伸びてきている。食数を減らすことがないよう、引き続き、PRの強化に努めたい。								

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度基準値	2019年度目標値	2021年度目標値	2019年度現状値	達成率	進捗評価	5年間の進捗評価	担当課
③ 宿泊客数 〔再掲〕 ※市内のホテル・旅館・民宿等の年間（1月～12月）宿泊客数	225,043人	240,000人	250,000人	218,736人	-42.2%	C	C	観光交流課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	261,903人	237,352人	219,299人	224,046人	218,736人	-	-	
	246.4%	82.3%	-38.4%	-6.7%	-42.2%	-	-	
	A	A	C	C	C	-	-	
<p>【進捗状況】</p> <p>2019年9月に浜田駅前に新たなホテルが開業したこと、美又温泉国民保養センター、リフレパークきんたの里の両施設において新たな指定管理者による営業効果等によって浜田、金城エリアの宿泊者数は増加したが、ふるさと体験村の休業、中国電力三隅火力発電所関連の宿泊利用が少なかったため、市内全体の宿泊者数は減少となった。 ※2015年度実績数値誤り 正261,903人 誤261,930人</p> <p>【今後の取組】</p> <p>2020年2月の新型コロナウイルス感染症拡大により、宿泊施設は予約のキャンセルが相次ぎ、4月7日の緊急事態宣言以降、宿泊客数は激減した。観光需要が冷え込むなか、今後2年間は、宿泊客数の増加は見込めないと予想している。2020年度は、観光需要の回復に向け、国の『GO TO TRAVELキャンペーン』、島根県の『しまねプレミアム宿泊券』や当市のプレミアム付き「はまだ飲食・宿泊応援チケット」及び「Welcome商品券」により観光需要の活性化を図り、もって宿泊者数の増加に努める。</p> <p>【5年間の主な取組】</p> <p>2014年度から2018年度にかけて「ようこそ！浜田」事業を実施し、観光資源の掘り起こしや、おすすめ観光コースの充実に努め、新たな観光資源として期待される産業観光の造成にも取組んできた。 2017年度以降は、本市の歴史・文化を活かした観光振興を図るため、北前船寄港地「外ノ浦」や石見神楽の日本遺産認定に取組み、観光資源のブランディングに努めた。 また、市が管理する国民宿舎千畳苑、リフレパークきんたの里、美又国民保養センターの魅力化や修繕を図り、宿泊者の増加に努めた。</p> <p>【5年間の評価】</p> <p>宿泊客数については、中国電力三隅発電所の定期点検による作業員の利用、駅前ホテルの廃業などによる宿泊施設の増減、台風や豪雨などの自然災害に大きく左右されるため、市の取組みの成果が、直接、宿泊者数の増加に繋がらなといった課題が明確となった。 2020年9月には、駅周辺に新たなビジネスホテルが開業し、宿泊者数の増加が見込まれるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、全体としては、宿泊客数は更に減少するものと思われる。</p>								
④ 合宿等誘致人数 〔再掲〕 ※合宿等誘致事業の年間利用人数	3,642人	5,000人	5,000人	2,483人	-85.3%	C	C	観光交流課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	3,831人	3,634人	4,036人	3,297人	2,483人	-	-	
	13.9%	-0.6%	29.0%	-25.4%	-85.3%	-	-	
	A	C	B	C	C	-	-	
<p>【進捗状況】</p> <p>市内宿泊施設や広島市内大学への営業活動及び、広島PRセンターとの連携による合宿誘致を進めている。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2～3月の合宿件数は前年度に比べて6件減となり、申請件数は過去5年で最低となった。また、大口のリピーター団体からの申請が年々減っていることが、誘致人数の減少に大きな影響を与えている。</p> <p>【今後の取組】</p> <p>引き続き、広島県内の大学等への営業活動を行うとともに、リピーター確保のため、広島PRセンターとの連携を行い合宿誘致を進める。また、利用者拡大のため、申請方法の見直しなどを行う。</p> <p>【5年間の主な取組】</p> <p>2015年から2017年までは、市内合宿施設や宿泊施設を中心に営業活動を行い、各施設への制度の理解と誘致への取り組み依頼を行った。2018年度から2019年度は、広島県からの申請者を増やすために大学等に赴き、営業活動を実施してきた。</p> <p>【5年間の評価】</p> <p>市内合宿施設や広島市内の大学等への営業活動を行ったことで、2017年度は申請件数、利用人数ともに過去最高の数値に達した。広島PRセンターの合宿斡旋件数は、全体の約45%と年々増加している。 2018年は7月豪雨災害、2019年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、申請件数が減少している。また、大口のリピーター団体からの申請が年々減っていることが、誘致人数の減少に大きな影響を与えている。</p>								

重要業績評価指標（KPI）	2014年度基準値	2019年度目標値	2021年度目標値	2019年度現状値	達成率	進捗評価	5年間の進捗評価	担当課
⑤ 交流機会の創出	0回	15回	21回	24回	160.0%	A	A	観光交流課
※主催イベント等の開催回数の7年間の累計	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	4回	2回	2回	4回	12回	-	-	24回
<目標達成>	26.7%	40.0%	53.3%	80.0%	160.0%	-	-	-
	A	A	A	A	A	-	-	-
【進捗状況】 2019年度は浜田開府400年を記念した式典及び関連イベントと、クルーズ船寄港に伴うおもてなしイベントを実施し、交流機会を創出した。なお、毎年3月に開催している山陰浜田港マリン大橋リレーマラソンと北前船寄港地フォーラムについては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、開催中止とした。								
【今後の取組】 引き続き、山陰浜田港マリン大橋リレーマラソンなどの主催イベント等を実施し、交流機会の創出に取り組む。								
【5年間の主な取組】 2019年度に「広浜鉄道今福線を活かすシンポジウム」、「浜田でコーヒーを楽しむ会」、「山陰浜田港マリン大橋リレーマラソン」を開催することで、交流機会を創出した。山陰浜田港マリン大橋リレーマラソンについては、第5回まで続く市恒例のイベントとなった。2019年度には浜田開府400年を記念した式典及び関連イベントを開催。浜田開府でご縁のある松阪市とは浜っ子春まつり、石見神楽松阪上演会において相互交流を行っている。近年は浜田港へのクルーズ船寄港に伴い、船客へのおもてなしイベントを実施することで、交流機会を創出している。 2019年度実施 ・クルーズ船寄港 2回 ・浜田開府400年祭記念式典 ・浜田開府400年関連イベント 9回								
【5年間の評価】 山陰浜田港マリン大橋リレーマラソンについては、浜田市の春先の風物詩にもなりつつあり、目標達成に一定の効果があつたと思われる。広浜鉄道今福線とヨシタケコーヒーについては、市主催のイベントをきっかけに、地域住民による活動組織が立ち上がり、現在も様々なイベントが実施されている。 浜田開府400年祭記念事業については、市主催及び関連イベントの実施により交流機会の創出と関係人口の増加に取り組んだ。これをきっかけに、今後は関係人口を主体としたイベントの実施が期待される。 クルーズ船客へのおもてなしイベントの実施については、今後も年2～3回の寄港が予定されている。引き続き、イベント実施することで、交流機会の創出に取り組んでいく。								

6 企業立地による雇用の推進

重要業績評価指標（KPI）	2014年度基準値	2019年度目標値	2021年度目標値	2019年度現状値	達成率	進捗評価	5年間の進捗評価	担当課
① 新規立地企業数	1社	10社	12社	6社	60.0%	B	B	商工労働課 (産業政策課)
※企業立地優遇制度による7年間の累計	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	1社	3社	1社	0社	1社	-	-	6社
	10.0%	40.0%	50.0%	50.0%	60.0%	-	-	-
	B	A	A	B	B	-	-	-
【進捗状況】 各部署と連携して企業誘致を実施したが、現在市内に大規模な工業用地の空き物件が無く、立地用地の確保について検討中。								
【今後の取組】 食料品等の製造業、大規模1次産業業者、IT企業等の業種を重点業種として、引き続き、各部署と連携しながら企業立地の促進を行う。								
【5年間の主な取組】 TC浜田、メイプル牧場といった、大規模1次産業の誘致が出来た。								
【5年間の評価】 松江尾道線の開通により、競合自治体が多くなり、また、平地が少なく工業用地の空き物件も無く、企業立地では苦戦を強いられたが、そのような状況化でも、数社の企業立地が実現したことは、当市の立地状況、魅力や支援体制が評価されたものと思う。引き続き企業誘致に努めていきたい。								

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度基準値	2019年度目標値	2021年度目標値	2019年度現状値	達成率	進捗評価	5年間の進捗評価	担当課
② 新規学卒地元就職者数 〔再掲〕 ※地元の高校・大学を卒業して市内企業に就職する学生数	57人	90人	100人	37人	-60.6%	C	C	商工労働課 (産業政策課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	59人	63人	43人	46人	37人	-	-	
	6.1%	18.2%	-42.4%	-33.3%	-60.6%	-	-	
	B	B	C	C	C	-	-	
【進捗状況】 広島県や関西地域等都市部への就職希望者の増加に伴い、依然として厳しい状況にある。								
【今後の取組】 引き続き、浜田・江津地区雇用推進協議会、島根県、その他関係機関と連携を図るとともに、SNS等の活用により地元企業の魅力発信に努めていく。								
【5年間の主な取組】 浜田・江津地区雇用推進協議会での就職情報交換会、地元就職要請学校訪問、高校生向け企業説明会等行い、島根県西部の雇用推進団体で構成されるいわみ企業ガイダンス実行委員会により、2016年度、2017年度は広島で企業ガイダンスを開催、2018年度から2019年度はYouTubeでの企業紹介を実施した。また、2018年度からはLINEを活用した情報発信を行った。								
【5年間の評価】 少子高齢化が進展し、学生数自体が減少している。また、最近はいわゆる実業高校であってもほぼ半数は進学をするため、人手不足もあり、都会地での採用募集も多く、地元就職者を確保する事自体が困難となりつつあり、非常に厳しい状況である。引き続き、地元企業の魅力発信に努めていきたい。								

【基本目標2】子どもを安心して産み育てる環境づくり	4項目	4個
----------------------------------	------------	-----------

数値目標	2014年度基準値	2019年度目標値	2021年度目標値	2019年度現状値	達成率	進捗評価	5年間の進捗評価	担当課
出生数	442人	450人	450人					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	407人	392人	396人	374人	342人	-	-	
	-437.5%	-625.0%	-575.0%	-850.0%	-1250.0%	-	-	
	C	D	D	D		-	-	
2019年度以降の目標値を400人に下方修正	442人	400人	400人	342人	-138.1%	D	D	子育て支援課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	407人	392人	396人	374人	342人	-	-	
	-	-	-	-	-138.1%	-	-	
	-	-	-	-	D	-	-	
【進捗状況】 妊娠期からの継続した切れ目のない人的支援と不妊治療費の助成、保育料軽減の拡充など経済的支援を継続しておこなったが、対前年度比32人の減となった。								
【今後の取組】 引き続き、子育て世代包括支援センターにおいて妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の継続と保育の充実による出生数の増加を図る。								
【5年間の主な取組】 2016年4月 特定不妊治療、不育症治療に対する助成の開始、一般不妊治療の助成額の拡充 2017年4月 産後ケア事業の開始 2019年4月 産婦健診事業の開始								
【5年間の評価】 妊娠期からの継続した切れ目のない人的支援の充実と不妊治療費の助成の拡充、保育料軽減の拡充などを実施した。産後ケア事業、産婦健診事業の開始により、産後うつ対策として早期の支援が可能となり、安心して産み育てる環境づくりができた。								

1 健やかな育ちに向けた支援

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度基準値	2019年度目標値	2021年度目標値	2019年度現状値	達成率	進捗評価	5年間の進捗評価	担当課
① 子育て世代包括支援センター(仮称)の施設数 ※全ての妊産婦の状況を継続的に把握し、妊娠前から育児期までの総合的相談や支援をワンストップで行う子育て世代包括支援センター(仮称)の数 <目標達成>	0か所	1か所	1か所	1か所	100.0%	A	A	子育て支援課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	0か所	1か所	1か所	1か所	1か所	-	-	
	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	
	A	A	A	A	A	-	-	
【進捗状況】 2016年10月に設置した「子育て世代包括支援センター」において、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を実施した。また、関係者と連携した支援やケース会議を実施した。								
【今後の取組】 2022年4月の子育て世代包括支援センターの移転に向けて、よりよい施設となるよう検討を行う。また、引き続き、全妊婦の支援台帳・プランを作成し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を実施する。								
【5年間の主な取組】 2016年10月 子育て世代包括支援センターの設置 2020年1月 子育て世代包括支援センター基本構想策定								
【5年間の評価】 老朽化した子育て支援センターの整備について、子育て世代包括支援センターの整備に切り替え検討を行った。新施設の整備により、相談体制と各種教室などの連携が容易となるため、より切れ目のない支援体制が構築できるようになると考えている。								

2 ゆとりある子育てへの支援

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度基準値	2019年度目標値	2021年度目標値	2019年度現状値	達成率	進捗評価	5年間の進捗評価	担当課
① 認可保育所定員数	1,875人	1,955人	2,000人					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	1,875人	1,875人	1,980人	1,935人	1,935人	-	-	
	0.0%	0.0%	131.3%	75.0%	75.0%	-	-	
	A	A	A	B	-	-	-	
2019年度の目標値を2,000人に上方修正	1,875人	2,000人	2,000人	1,935人	48.0%	B	B	子育て支援課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	1,875人	1,875人	1,980人	1,935人	1,935人	-	-	
	-	-	-	-	48.0%	-	-	
	-	-	-	-	B	-	-	
【進捗状況】 保護者のニーズを踏まえた上で施設が適正規模となるよう定員設定を行った。								
【今後の取組】 引き続き、保護者のニーズを踏まえた適切な定員設定に努める。								
【5年間の主な取組】 2016年4月 利用定員増1施設 20人増 利用定員減2施設 20人減 2017年4月 利用定員増(新設)2施設 135人増 利用定員減1施設 30人減 2018年4月 利用定員増3施設 35人増 利用定員減3施設 60人減 2018年9月 利用定員減1施設 10人減 2018年10月 利用定員減1施設 10人減								
【5年間の評価】 児童数は減少傾向にあるが、特定の地域にある施設の利用希望児童は増加しているため、保護者のニーズを踏まえて適切に定員の増減を行った。								

重要業績評価指標（KPI）	2014年度基準値	2019年度目標値	2021年度目標値	2019年度現状値	達成率	進捗評価	5年間の進捗評価	担当課	
② 放課後児童クラブ定員数	740人	850人							
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	790人	790人	825人	875人	875人	-	-		
	45.5%	45.5%	77.3%	122.7%	122.7%	-	-		
	A	B	A	-	-	-	-		
	2018年度以降、目標値を875人に上方修正								
	740人	875人							
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	790人	790人	825人	875人	875人	-	-		
	-	-	-	100.0%	100.0%	-	-		
	-	-	-	A	-	-	-		
	2019年度以降、目標値を905人に上方修正								
740人	905人	905人	875人	81.8%	B	B	子育て支援課		
2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
790人	790人	825人	875人	875人	-	-			
-	-	-	-	81.8%	-	-			
-	-	-	-	B	-	-			
【進捗状況】 手狭となっている1か所の児童クラブについて、2020年10月からの移転を決定した。									
【今後の取組】 民間施設の活用等を検討し、更なる定員の増加に努める。									
【5年間の主な取組】 2017年4月 2か所増設 2018年4月 1か所増設									
【5年間の評価】 放課後児童クラブの増設により、5年間で定員を135人増やし、現在、待機児童はいない状況である。入会を希望する児童の割合は増加傾向にあるため、今後も更なる定員の増加に努める。									

3 安心・安全な子育て環境の整備

重要業績評価指標（KPI）	2014年度基準値	2019年度目標値	2021年度目標値	2019年度現状値	達成率	進捗評価	5年間の進捗評価	担当課	
① 地域子育て支援拠点数	2施設	3施設							
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	2施設	2施設	2施設	3施設	4施設	-	-		
	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	200.0%	-	-		
	C	A	A	A	-	-	-		
	2019年度以降、目標値を4施設に上方修正								
	2施設	4施設	4施設	4施設	100.0%	A	A	子育て支援課	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	2施設	2施設	2施設	3施設	4施設	-	-		
	-	-	-	-	100.0%	-	-		
	-	-	-	-	A	-	-		
	<目標達成>								
【進捗状況】 老朽化した子育て支援センター「すくすく」の整備については、子育て世代包括支援センター基本構想を策定し、今後の整備の方向性を決定した。地域の子育て支援拠点施設については、旭自治区において、4施設目の子育て支援センター「あさひなないろクラブ」が開所となった。									
【今後の取組】 当市の子育て支援センターの中核施設と位置付ける子育て世代包括支援センター（子育て支援センター「すくすく」）について、2022年4月の開設に向けて整備を進める。また、それぞれの子育て支援センターの連携を強化し、支援の充実を図る。									
【5年間の主な取組】 2018年4月 1施設開所 2019年4月 1施設開所 2020年1月 子育て世代包括支援センター基本構想策定									
【5年間の評価】 老朽化した子育て支援センターの今後の整備の方向性を決定することができた。よりよい施設整備となるよう、今後も検討を続ける。									

【基本目標3】U・Iターンや定住の促進とふるさと郷育の推進

9項目

11個

数値目標	2014年度基準値	2019年度目標値	2021年度目標値	2019年度現状値	達成率	進捗評価	5年間の進捗評価	担当課
社会増減数（転入－転出）	-319人	-260人	-260人	-296人	39.0%	B	B	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	-392人	-118人	-473人	-366人	-296人	-	-	
	-123.7%	340.7%	-261.0%	-79.7%	39.0%	-	-	
	D	A	D	C	B	-	-	
<p>【進捗状況】 対前年度比で、転入は1,799人で19人減、転出は2,095人で89人減となり、転出が減少した。</p>								
<p>【今後の取組】 社会動態を調査・分析し、状況を把握するとともに、状況に応じた転入増・転出減につながる施策を展開する。</p>								
<p>【5年間の主な取組】 地方創生推進交付金の活用により人口減少対策に特化した事業を実施した。 ・地方deしごと支援連携事業 ・ユネスコ和紙ブランド推進連携事業 ・学校を核とした官民協働による地方創生プロジェクト</p>								
<p>【5年間の評価】 5年間の社会動態を調査・分析の結果、一定の周期で社会増減の好転と悪化が繰り返されることが見える。その中において、若者の、特に女性の減少が悪化し続けている。今後は、「若い人の暮らしやすいまちづくり」に絞った政策を実施し、若い女性の移住・定住に注力していくことで、出生数の増加、社会増につなげていく。</p>								

1 人がつながる定住環境づくりの推進

重要業績評価指標（KPI）	2014年度基準値	2019年度目標値	2021年度目標値	2019年度現状値	達成率	進捗評価	5年間の進捗評価	担当課
① U・Iターン者数 ※各支援制度等を通じたU・Iターン者数	34人	45人						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	73人	57人	95人	82人	90人	-	-	
	354.5%	209.1%	554.5%	436.4%	509.1%	-	-	
	A	A	B	-	-	-	-	
2018年度以降、目標値を100人に上方修正	34人	100人	100人	90人	84.8%	B	B	定住関係人口 推進課 (政策企画課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	73人	57人	95人	82人	90人	-	-	
	-	-	-	72.7%	84.8%	-	-	
	-	-	-	B	B	-	-	
<p>【進捗状況】 市の各種支援制度等を通じたU・Iターン者数は昨年度に比べて増加した。一方、島根県人口動態調査による数値は、減少した。【参考】石見部他市の2019年度U・Iターン者数（島根県人口移動調査）大田市187人、江津市151人、益田市162人、浜田市169人（2018年度浜田市180人）</p>								
<p>【今後の取組】 定住相談員を中心に、ふるさと島根定住財団や関係部署と連携しながら、移住相談者の名簿管理の徹底と丁寧なフォローを行い、Uターン者の地元就職やIターン者の移住に結びつく取組を進める。また、地方創生推進交付金を活用したインターンシップなどを行い、都市部からの移住者の増加を図る。</p>								
<p>【5年間の主な取組】 定住相談員を中心に、関係機関と連携しながら、移住相談をワンストップで対応した。さらに、移住相談者の名簿管理を行い、丁寧なフォローを行うことで移住に結びつく取組を行った。きめ細かな相談業務とフォロー体制を確立し、相談サービスの充実に努めた。</p>								
<p>【5年間の評価】 きめ細やかな相談業務とフォロー体制を確立したことや、各施策の活用により、県人口移動調査においてU・Iターン者数が減少しているなかにおいても、目標を概ね達成できた。</p>								

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度基準値	2019年度目標値	2021年度目標値	2019年度現状値	達成率	進捗評価	5年間の進捗評価	担当課
② U・Iターン者との意見交換会の開催回数 ※年間開催回数 <目標達成>	1回	3回	3回	3回	100.0%	A	A	定住関係人口 推進課 (政策企画課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	1回	2回	2回	2回	3回	-	-	
	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	-	-	
	B	B	B	B	A	-	-	
【進捗状況】 シングルペアレント就労人材育成事業の新規研修生受入時の歓迎交流会に加え、U・Iターン者と地域住民との意見交換会及び交流会を行った。								
【今後の取組】 シングルペアレント就労人材育成事業新規研修生受入時の歓迎交流会を開催することに加え、U・Iターン者との意見交換会等を移住定住支援組織と連携して開催する。								
【5年間の主な取組】 シングルペアレント就労人材育成事業の新規研修生受入時の歓迎交流会と、U・Iターン者と地域住民との意見交換会及び交流会を中間支援組織と連携して行うことで、浜田市での生活の良さや戸惑いなどを情報共有しながら仲間づくりと地域に馴染めるよう努めた。								
【5年間の評価】 移住定住支援組織と連携し、U・Iターン者と地域住民との交流会等の回数を定期的に開催することができ、移住者の定着の一助に繋がった。								
③ U・Iターン相談件数 ※定住フェア、空き家バンク制度等を通じた年間相談件数 <目標達成>	255人	290人	300人	326人	202.9%	A	A	定住関係人口 推進課 (政策企画課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	343人	286人	251人	202人	326人	-	-	
	251.4%	88.6%	-11.4%	-151.4%	202.9%	-	-	
	A	A	C	C	A	-	-	
【進捗状況】 堅調な景気を背景に、地方から東京圏への転出超過が続き、人口の一極集中は拡大している。近年の移住志向の流れは盛時を迎えているものの、定住相談員の丁寧なフォローが、相談件数の増加に繋がった。								
【今後の取組】 引き続き、定住相談員を配置し、U・Iターンの相談窓口業務を充実させる。また、移住相談者の名簿管理の徹底と丁寧なフォローを行いながら、Uターンの地元就職やIターンの移住に結びつく取組を進める。地方創生推進交付金を活用したインターンシップなどを行い、都市部からの移住者の増加を図る。								
【5年間の主な取組】 定住相談員を中心に、定住フェアや各種相談会等の移住相談をワンストップで対応した。あわせて、移住相談者の名簿管理を行い、移住希望者の近況やニーズを把握し、定住支援情報を提供するなど、丁寧なフォローを行うことで、移住促進に努めた。								
【5年間の評価】 定住相談員を中心に、きめ細かな相談業務とフォロー体制を確立し、相談サービスの充実に努めたことで、目標を達成できた。								
④ 空き家バンク登録件数 ※空き家バンクへの年間登録物件数 2018年度以降、目標値を60件に上方修正 <目標達成>	13件	18件						定住関係人口 推進課 (政策企画課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	30件	66件	71件	81件	70件	-	-	
	340.0%	1060.0%	1160.0%	1360.0%	1140.0%	-	-	
	A	A	A	-	-	-	-	
13件	60件	71件	70件	121.3%	A	A		
2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
30件	66件	71件	81件	70件	-	-		
-	-	-	144.7%	121.3%	-	-		
-	-	-	A	A	-	-		
【進捗状況】 専用HP、SNS及び市報等で空き家バンク制度の周知を行うとともに、空き家相談員を中心に丁寧な相談対応に努めた。空き家相談件数は減少したものの、登録件数は横ばいとなった。								
【今後の取組】 引き続き、制度の周知に努めるとともに、関係機関と連携を図りながらU・Iターン者等の住環境の整備及び空き家の利活用を促進する。なお、2019年4月に県が土砂災害特別警戒区域を指定した影響は、今のところ見られない。								
【5年間の主な取組】 専用HPやSNS及び市報等で空き家バンク制度の周知を行うとともに、2016年度から空き家相談員を配置し、丁寧な相談対応に努めた。また、2016年度から空き家バンク登録物件に対する補助制度（改修補助、家財道具の処分補助）を創設し、さらなる登録に繋がった。								
【5年間の評価】 継続的な制度周知、補助制度を創設、空き家相談員を配置など、相談窓口の充実に努め、多くの登録に繋がった。職員の業務量等からみても、現状の70件程度の登録が妥当な件数であると考えている。								

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度基準値	2019年度目標値	2021年度目標値	2019年度現状値	達成率	進捗評価	5年間の進捗評価	担当課
⑤ 婚活イベント参加者数	162人	200人						
※市主催又は助成団体が開催する婚活イベントの年間延べ参加者数	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	374人	373人	355人	294人	327人	-	-	
	557.9%	555.3%	507.9%	347.4%	434.2%	-	-	
	A	A	B	-	-	-	-	
2018年度以降、目標値を250人に上方修正	162人	250人	250人	327人	187.5%	A	A	定住関係人口推進課 (政策企画課)
<目標達成>	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	374人	373人	355人	294人	327人	-	-	
	-	-	-	150.0%	187.5%	-	-	
	-	-	-	B	A	-	-	
【進捗状況】 市内結婚支援団体等による新たなイベントの開催により、参加者が増加した。 【参考】2019年度市内のイベント等によるマッチング組数56件、成婚組数3件（2018年度マッチング組数67件、成婚組数10件）								
【今後の取組】 引き続き、市内結婚支援団体等への支援を通じて、出会いの場の創出に努める。また、県による結婚を希望する男女のマッチングシステム「しまこ」の本市での閲覧やPRなど、県やしまね縁結びサポートセンターとの連携を深めながら、圏域の結婚支援の充実に努める。								
【5年間の主な取組】 市内結婚支援団体が行うイベントへの周知等に加え、結婚支援団体と定期的に会議を行い、結婚支援のあり方について協議を重ね、連携を深めた。また、市が主催するイベントやスキルアップ研修については、行政が個人のプライバシーに踏み込むことや個別の結婚相談に対応することは難しいなどの課題があることから、業務委託を行った。								
【5年間の評価】 結婚支援団体等との連携を深めるとともに、市主催のセミナーの民間委託など、結婚支援の役割を整理した。								

2 ふるさと郷育の推進

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度基準値	2019年度目標値	2021年度目標値	2019年度現状値	達成率	進捗評価	5年間の進捗評価	担当課
① 「総合的な学習の時間」で学習したことが普段の生活や社会に出たときに役立つと思う子どもの割合	83.5%	88.0%	90.0%	88.8%	117.8%	A	A	学校教育課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	85.5%	79.7%	-	86.9%	88.8%	-	-	
	44.4%	-84.4%	-	75.6%	117.8%	-	-	
※全国学力・学習状況調査による肯定率 <目標達成>	A	C	-	B	A	-	-	
②	74.1%	78.0%	80.0%	91.2%	438.5%	A	A	学校教育課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	78.6%	71.6%	-	85.8%	91.2%	-	-	
	115.4%	-64.1%	-	300.0%	438.5%	-	-	
<目標達成>	A	C	-	A	A	-	-	
【進捗状況】 総合的な学習の時間は探究的な学習活動であり、育てたい資質・能力を明確にした上での課題設定が重要である。地域の教育力を生かしながら、ふるさと教育を中心として、地域の「ひと・もの・こと」に関わる取組を継続していく。								
【今後の取組】 新学習指導要領では「地域に開かれた教育課程」が求められている。学校と地域で教育課程実施への理解・連携を深め、総合的な学習の時間をはじめ、ふるさと教育において地域で学ぶ学習を推進していく。 2020年度以降、中学校の目標値を90%に上方修正する。								
【5年間の主な取組】 総合的な学習の時間において育てたい資質・能力を明確にしなが、地域の教育力を生かし、地域の「ひと・もの・こと」を題材としながら課題を設定してきた。そして、探究的な学習活動を継続し、学習したことが身近な生活につながっていることを実感できるように取り組んできた。								
【5年間の評価】 小学校については、目標を若干上回っている。中学校については、2年連続上回っており、目標値を小学校と同様の90%に上方修正する。								

重要業績評価指標 (KPI)		2014年度基準値	2019年度目標値	2021年度目標値	2019年度現状値	達成率	進捗評価	5年間の進捗評価	担当課
③ 「総合的な学習の時間」において、自分で調べ学習活動に取り組んでいると思う子どもの割合 ※全国学力・学習状況調査による肯定率 <目標達成>	小6	57.7%	63.0%	65.0%	76.0%	345.3%	A	A	学校教育課
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
		65.9%	67.3%	72.6%	75.9%	76.0%	-	-	
		154.7%	181.1%	281.1%	343.4%	345.3%	-	-	
		A	A	A	A	A	-	-	
④ <目標達成>	中3	52.7%	58.0%	60.0%	79.8%	511.3%	A	A	学校教育課
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
		59.9%	60.3%	71.9%	78.7%	79.8%	-	-	
		135.8%	143.4%	362.3%	490.6%	511.3%	-	-	
		A	A	A	A	A	-	-	
【進捗状況】 図書館活用教育の推進により、多くの教科等で調べ学習に係る能力が育成されてきている。総合的な学習の時間においても、情報収集・整理・まとめ・発信という探究的な学習が定着してきた。									
【今後の取組】 図書館活用教育の継続とICT機器等の有効な活用のための構想（導入計画や活用計画）を考えていく。 2020年度以降、小学校、中学校ともに目標値を80%に上方修正する。									
【5年間の主な取組】 図書館活用教育の推進により、調べ学習に必要な資質能力の育成に継続して取り組んできた。この資質・能力を生かしながら総合的な学習の時間における調べ学習が充実するように取り組んできた。									
【5年間の評価】 小学校、中学校ともに目標を上回る状況が続いている。したがって、小学校、中学校ともに目標値を80%に上方修正する。									
⑤ 公民館におけるふるさと郷育(地域住民対象)の実施数 <目標達成>		52事業	78事業	78事業	105事業	203.8%	A	A	生涯学習課
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
		61事業	62事業	79事業	83事業	105事業	-	-	
		34.6%	38.5%	103.8%	119.2%	203.8%	-	-	
		A	A	A	A	A	-	-	
【進捗状況】 26の全ての公民館において、ふるさと地域学習及びふるさと再発見事業を必ず実施することとして、各公民館において、複数の事業実施があった。									
【今後の取組】 2020年度から「公民館を核としたふるさと郷育推進事業」及び「中山間地域ふるさと郷育推進事業」を推進することとし、26の全ての公民館において事業実施を期待する。									
【5年間の主な取組】 26の全ての公民館において、ふるさと地域学習及びふるさと再発見事業を必ず実施することとして、各公民館が、複数の事業を実施するようになっている。 はまだっ子共育推進事業の地域学校協働活動にも位置付けて、子どもたちとともに地域の大人たちも共に学ぼうとする機運も高まってきている。									
【5年間の評価】 公民館における「ふるさと郷育」については、目標を大幅に上回る成果をあげている。									
⑥ ふるさと郷育ネットワーク団体数 ※中学校区でふるさと郷育を協議するネットワーク団体の数 <目標達成>		3団体	9団体	9団体	9団体	100.0%	A	A	生涯学習課
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
		8団体	8団体	8団体	9団体	9団体	-	-	
		83.3%	83.3%	83.3%	100.0%	100.0%	-	-	
		A	A	A	A	A	-	-	
【進捗状況】 各中学校区エリアにおいてエリアコーディネーターを設置し、各中学校区ネットワーク会議の開催や事業支援を行った。また、事業説明や取組の振り返り、意見交換、実践発表等を行い、ふるさと郷育を推進した。									
【今後の取組】 ふるさと郷育ネットワーク団体については、はまだっ子共育推進事業の地域学校協働本部として位置付ける。（2018年に全ての中学校区において組織化を達成）									
【5年間の主な取組】 各中学校区エリアにおいてエリアコーディネーターを設置し、各中学校区ネットワーク会議の開催や事業支援を行った。また、事業説明や取組の振り返り、意見交換、実践発表等を行い、ふるさと郷育を推進した。									
【5年間の評価】 目標を達成することができた。									

【基本目標4】地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり **11項目** **11個**

数値目標	2014年度基準値	2019年度目標値	2021年度目標値	2019年度現状値	達成率	進捗評価	5年間の進捗評価	担当課
地区まちづくり推進委員会の組織率	66%	90%	90%	75%	37.9%	B	B	まちづくり推進課
※地区まちづくり推進委員会に参画する町内の組織率	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	66%	70%	71%	71%	75%	-	-	
	0.0%	16.7%	20.8%	20.8%	37.9%	-	-	
	A	A	B	B	B	-	-	
<p>【進捗状況】 浜田自治区において新たに3地区（外ノ浦町・松原町、殿町、国分町唐鐘）で地区まちづくり推進委員会が設立された。</p> <p>【今後の取組】 引き続き地区まちづくり推進委員会が未設立の地区において地元関係者との調整を図る。また、地区まちづくり推進委員会の設立促進や活動の推進等を図るため、2021年4月の公民館のコミュニティセンター化に向けて取り組む。</p> <p>【5年間の主な取組】 浜田自治区において地区まちづくり推進委員会が未設立の地区の関係者と調整を図り、新たに7地区（2016年度に4地区、2017年度に1地区、2019年度に3地区）で地区まちづくり推進委員会が設立された。</p> <p>【5年間の評価】 地縁による関係が比較的弱く、地域課題の顕在化が小さい浜田自治区（特に中心市街地）では、地区まちづくり推進委員会の設立が計画どおりには進まなかった。一方で、設立された地域では、新たなつながりやネットワークが生まれ、住民主体のまちづくりが展開されはじめている。</p>								

1 地域コミュニティの形成

重要業績評価指標（KPI）	2014年度基準値	2019年度目標値	2021年度目標値	2019年度現状値	達成率	進捗評価	5年間の進捗評価	担当課
① 地区まちづくり推進委員会の組織率 〔再掲〕	66%	90%	90%	75%	37.9%	B	B	まちづくり推進課
※地区まちづくり推進委員会に参画する町内の組織率	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	66%	70%	71%	71%	75%	-	-	
	0.0%	16.7%	20.8%	20.8%	37.9%	-	-	
	A	A	B	B	B	-	-	
<p>【進捗状況】 浜田自治区において新たに3地区（外ノ浦町・松原町、殿町、国分町唐鐘）で地区まちづくり推進委員会が設立された。</p> <p>【今後の取組】 引き続き地区まちづくり推進委員会が未設立の地区において地元関係者との調整を図る。また、地区まちづくり推進委員会の設立促進や活動の推進等を図るため、2021年4月の公民館のコミュニティセンター化に向けて取り組む。</p> <p>【5年間の主な取組】 浜田自治区において地区まちづくり推進委員会が未設立の地区の関係者と調整を図り、新たに7地区（2016年度に4地区、2017年度に1地区、2019年度に3地区）で地区まちづくり推進委員会が設立された。</p> <p>【5年間の評価】 地縁による関係が比較的弱く、地域課題の顕在化が小さい浜田自治区（特に中心市街地）では、地区まちづくり推進委員会の設立が計画どおりには進まなかった。一方で、設立された地域では、新たなつながりやネットワークが生まれ、住民主体のまちづくりが展開されはじめている。</p>								
② 人材育成研修会等の開催回数	2回	5回	6回	2回	0.0%	B	B	まちづくり推進課
※地域リーダー育成に関する研修会の年間開催回数	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	1回	3回	3回	3回	2回	-	-	
	-33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	-	-	
	C	B	B	B	B	-	-	
<p>【進捗状況】 「公民館のコミュニティセンター化に係る研修会」、「協働のまちづくりフォーラム」を開催し、新たな住民主体のまちづくりに向けた人材育成事業に取り組んだ。なお、「先進地視察研修（中山間地域調査研究事業）」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために中止した。</p> <p>【今後の取組】 協働のまちづくり推進条例や公民館のコミュニティセンター化に係る研修会等を開催し、地域リーダーを含めた人材育成に取り組む。</p> <p>【5年間の主な取組】 「人づくり・郷づくりフォーラム」や「小さな拠点づくり研修会」、「協働のまちづくりフォーラム」など、関係部署や関係機関と連携して、人材育成につながる研修会等を企画・開催した。また、市外の事例を学ぶため、毎年「先進地視察研修」を実施した。</p> <p>【5年間の評価】 当課単独の企画だけでなく、教育委員会や島根県などとも連携して研修会等を企画したことで、様々なテーマの研修会等を実施できた。一方で、開催回数については、各自治区で個別の研修会等を企画したこともあり、全市を対象とした研修会等については目標に届かなかった。</p>								

重要業績評価指標（KPI）	2014年度基準値	2019年度目標値	2021年度目標値	2019年度現状値	達成率	進捗評価	5年間の進捗評価	担当課
③ 市民団体の補助事業申請件数	7件	12件	15件	13件	120.0%	A	A	まちづくり推進課
※市民協働活性化支援事業の年間実施件数	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	7件	6件	9件	12件	13件	-	-	
<目標達成>	0.0%	-20.0%	40.0%	100.0%	120.0%	-	-	
	B	C	B	A	A	-	-	
【進捗状況】 市民協働活性化支援事業の周知等に取り組んだ結果、申請件数が13件まで増加した。（ただし、うち2件については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業中止となった。）また、浜田開府400年に関連した市民活動を支援するための枠を設け、11件の事業に対して補助金を交付して支援した。								
【今後の取組】 引き続き、広報、市ホームページ等で補助金制度を周知し、制度の活用促進を図る。								
【5年間の主な取組】 市民協働活性化支援事業の申請件数増加に向けて、広報や市ホームページ等による周知や制度内容の見直しに取り組んだ。								
【5年間の評価】 制度内容を見直した（補助上限を引き下げて、補助率を引き上げた）ことによって、地域に根差した小規模な市民活動にも活用しやすい事業となり、目標件数を達成することができた。								

2 大学等高等教育機関と連携した地域づくり

重要業績評価指標（KPI）	2014年度基準値	2019年度目標値	2021年度目標値	2019年度現状値	達成率	進捗評価	5年間の進捗評価	担当課
① 市民交流促進事業実施件数	6件	42件	50件	62件	147.6%	A	A	まちづくり推進課
※大学等と市民団体とが実施する交流事業の7年間の合計件数	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	12件	12件	10件	16件	12件	-	-	62件
<目標達成>	28.6%	57.1%	81.0%	119.0%	147.6%	-	-	-
	A	A	A	A	A	-	-	-
【進捗状況】 例年継続して行う事業のほかに、2019年度新たに学生と協力して行った事業もあり、学生の地域活動への参画を促すことができた。2019年度、申請時は14件であったが、年度末の新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止となり、2件取下げとなった。								
【今後の取組】 引き続き、新たな交流が生まれるよう、学生、地域双方に広報、浜田市ホームページ等を通じた積極的な周知に努める。								
【5年間の主な取組】 大学等と地域との交流を促進し、大学等高等教育機関と連携したまちづくりを推進した。また、2018年度の要綱改正により、学生側からの申請も可能とした。								
【5年間の評価】 地域と学生等が協働して、事業の企画及び運営を行うことで、交流を促進し、大学等高等教育機関と連携したまちづくりを推進した。								
② 県立大学との共同研究実施件数	4件	20件	24件	29件	145.0%	A	A	まちづくり推進課
※県立大学と浜田市が実施する共同研究の7年間の合計件数	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	6件	7件	6件	5件	5件	-	-	29件
<目標達成>	30.0%	65.0%	95.0%	120.0%	145.0%	-	-	-
	A	A	A	A	A	-	-	-
【進捗状況】 「地域における救急救命体制に関する市民意識調査」、「石見神楽の魅力を伝えるインバウンド動画のあり方とコンテンツ制作人材の育成」といった、様々な分野をテーマとした共同研究が実施された。また、報告会には関係機関からの参加者が集まり、聴講した。								
【今後の取組】 より一層、浜田市の課題解決につながる研究や、新しい視点での研究課題を発掘できるよう、庁内への制度周知を行う。								
【5年間の主な取組】 庁内の全所属部署へ研究課題を募集し、大学へ共同で研究する教員を募った。また、大学側からも研究テーマを提案いただき、関係部署との調整を行った。また、研究結果の報告会への出席も促し、聴講した。								
【5年間の評価】 毎年度、多種多様なテーマでの研究が行われ、浜田市の課題解決の一役を担った。								

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度基準値	2019年度目標値	2021年度目標値	2019年度現状値	達成率	進捗評価	5年間の進捗評価	担当課
③ 新入生浜田探索ツアー参加者数	38人	850人	1,000人	1,318人	155.1%	A	A	まちづくり推進課
※大学等の新入生を対象に実施する浜田探索ツアー参加者の7年間合計人数	2015年度 248人	2016年度 273人	2017年度 251人	2018年度 258人	2019年度 288人	2020年度 -	2021年度 -	合計 1,318人
<目標達成>	29.2%	61.3%	90.8%	121.2%	155.1%	-	-	-
	A	A	A	A	A	-	-	-
【進捗状況】 参加者は対前年度比で12人増加し、例年、入学者の8割程度が参加している。内容についても好評を得ており、参加者アンケートも概ね満足との回答が多い。								
【今後の取組】 引き続き、浜田市で学ぶ学生に、浜田市の魅力を発見してもらうとともに、行政と学生の顔が見える関係づくりの一役を担う事業としていく。								
【5年間の主な取組】 入学前のオリエンテーションに出席し、参加の呼びかけを行ったり、新入生へ学校を通じてチラシを配布するなどして、参加者を募った。また、参加者へアンケートを実施し、次年度のツアー計画作成の参考とし、参加者に喜ばれるような内容になるよう努めた。								
【5年間の評価】 参加者は安定しており、参加者へのアンケートで、ツアーの内容について、概ね満足との回答が多い。								

3 公共交通の充実

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度基準値	2019年度目標値	2021年度目標値	2019年度現状値	達成率	進捗評価	5年間の進捗評価	担当課
① 生活路線バス1便当たり利用者数	2.0人/便	2.0人/便以上	2.0人/便以上	1.4人/便	-30.0%	C	C	まちづくり推進課
※1便当たりの年間利用者数の維持	2015年度 2.0人/便	2016年度 1.6人/便	2017年度 1.5人/便	2018年度 1.5人/便	2019年度 1.4人/便	2020年度 -	2021年度 -	
	100.0%	-20.0%	-25.0%	-25.0%	-30.0%	-	-	
	A	C	C	C	C	-	-	
【進捗状況】 目標達成に至らなかった要因としては、人口減少とバスに乗ることができない高齢者の増加が挙げられる。一方で、敬老福祉乗車券交付事業を2019年度から制度を拡充し、住民の移動手段への経済的支援を、より充実させた。								
【今後の取組】 2020年度末で現在の運行契約が終了することから、2021年度からの運行計画の見直しに併せ、第2次浜田市地域公共交通再編計画に基づき、それぞれの地域の実情に応じたより効率的な交通体系の構築を目指す。								
【5年間の主な取組】 2015年度末策定の「浜田市地域公共交通再編計画」及び、2018年度末策定の「第2次浜田市地域公共交通再編計画」に、見直しの基準となる数値を設定し、その基準に満たない路線や便については、利用実態に応じた便数や運行ルートへの見直しを実施してきた。また、2016年度より「敬老福祉乗車券交付事業」を継続して実施し、利用者の移動手段の負担軽減に努めた。								
【5年間の評価】 契約更新時に併せて、運行計画を見直し、より効率的な運行になるよう努めたが、高齢化により、バス停まで歩くことが困難な高齢者が増加していく中、利用者を増加させることは困難であった。								
② 予約型乗合タクシー1便当たり利用者数	1.8人/便	1.8人/便以上	1.8人/便以上	1.7人/便	-5.6%	C	C	まちづくり推進課
※1便当たりの年間利用者数の維持	2015年度 1.6人/便	2016年度 1.5人/便	2017年度 1.6人/便	2018年度 1.8人/便	2019年度 1.7人/便	2020年度 -	2021年度 -	
	-11.1%	-16.7%	-11.1%	100.0%	-5.6%	-	-	
	B	C	B	A	C	-	-	
【進捗状況】 自治区毎や路線毎にみると増加している所もあるものの、一部路線での利用者の減少により、目標達成には至らなかった。一方で、敬老福祉乗車券交付事業を2019年度から制度を拡充し、住民の移動手段への経済的支援を、より充実させた。								
【今後の取組】 2020年度末で現在の運行契約が終了することから、2021年度からの運行計画の見直しに併せ、第2次浜田市地域公共交通再編計画に基づき、それぞれの地域の実情に応じたより効率的な交通体系の構築を目指す。								
【5年間の主な取組】 2018年度末に策定した「第2次浜田市地域公共交通再編計画」から、生活路線バスと同様に見直しの基準となる数値を設定し、基準に満たない路線については、今回の契約更新に併せて運行計画を見直しを行うこととした。また、対象地区の高齢者サロン等に出向き、利用方法などを説明し、利用者の増加に努めた。								
【5年間の評価】 契約更新時の便数や運行ルートの見直しにより、一便当たりの利用者数が増加した年度もあった。しかしながら、事前予約の煩わしさや、一般のタクシーとは違い、時間や運行ルートに制約があることから、継続した利用者増にすることは困難であった。								

重要業績評価指標（KPI）	2014年度基準値	2019年度目標値	2021年度目標値	2019年度現状値	達成率	進捗評価	5年間の進捗評価	担当課
③ 輸送事業に取り組む地域自主組織数 ※主体的に輸送事業に取り組む地域自主組織の数 <目標達成>	1団体	3団体	3団体	3団体	100.0%	A	A	まちづくり推進課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	1団体	1団体	3団体	3団体	3団体	-	-	
	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	
	A	B	A	A	A	-	-	
【進捗状況】 3地区においてコミュニティワゴン運送（市からの無償貸与の自家用車を使用した輸送活動）が継続され、その活動を支援した。								
【今後の取組】 3地区における活動が継続されるよう引き続き支援する。								
【5年間の主な取組】 地域住民の主体的な輸送活動への取組に対し、立ち上げ支援から活動の運営まで、継続して支援を行った。 2017年7月から大麻地区において、2018年4月から三隅町井野地区において、それぞれ新たにコミュニティワゴン運送が開始された。2009年11月から運行している羽原地区と合わせて、安全な輸送が確保されるよう支援を行った。								
【5年間の評価】 立ち上げから事業運営まで途切れなく支援を行ったことにより、2団体で運行が開始され、目標である3団体での運行が達成できた。運行地域では、高齢者等の貴重な移動手段として定着してきており、高齢者等交通弱者の移動支援につながっている。								
④ 環境整備を実施したバス停数 ※市がベンチや上屋の設置等、環境改善に取り組んだバス停数の累計 <目標達成>	3か所	5か所	6か所	5か所	100.0%	A	A	まちづくり推進課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	3か所	4か所	4か所	4か所	5か所	-	-	
	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	-	-	
	A	A	A	A	A	-	-	
【進捗状況】 小・中学生が多く利用するバスの停留所に待合所上屋を設置し、利用者の待合環境の充実と、利便性の向上に努めた。								
【今後の取組】 今後も利用者の要望を聞きながら、関係機関への働きかけを行う。								
【5年間の主な取組】 利用者や沿線住民の要望を受け、設置場所の確保や関係機関との調整を行った。								
【5年間の評価】 行政が沿線住民や道路管理者との調整を行うことで、設置までの手続きをスムーズに行うことができた。								

4 公民館における人材育成と拠点整備

重要業績評価指標（KPI）	2014年度基準値	2019年度目標値	2021年度目標値	2019年度現状値	達成率	進捗評価	5年間の進捗評価	担当課
① 地域課題の解決支援事業を実施する公民館数 <目標達成>	3公民館	26公民館	26公民館	26公民館	100.0%	A	A	生涯学習課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	21公民館	16公民館	14公民館	8公民館	26公民館	-	-	
	78.3%	56.5%	47.8%	21.7%	100.0%	-	-	
	A	A	A	B	A	-	-	
【進捗状況】 全ての公民館において、地域の実態や状況に応じた地域課題の解決に向けた事業を計画し実施に移すようにしている。								
【今後の取組】 全ての公民館において、地域の実態や状況に応じた地域課題の解決に向けた事業を一つ以上計画する。								
【5年間の主な取組】 県公民館連絡協議会による補助事業について、各年度ごとに採択があり、浜田市全体での機運も高まるようになってきている。 全ての公民館において、地域の実態や状況に応じた地域課題の解決に向けた事業を計画し実施に移すようになってきている。								
【5年間の評価】 目標を達成することができた。								

地方創生推進交付金

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前	2020年度目標値	2019年度現状値	達成率	進捗評価	担当課	
【地方deしごと支援連携事業】 平成28年度 浜田市単独事業 平成29年度～平成32年度 広域連携事業 ① 移住した世帯数 ※4市町村(浜田市、幌加内町、神河町、上野村)の合計の5年間の累計	4世帯	74世帯	42世帯	56.8%	B	定住関係人口推進課 (政策企画課)	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		合計
	10世帯	10世帯	11世帯	11世帯	-		42世帯
	8.6%	27.0%	41.9%	56.8%	-		-
② 移住相談のあった件数 ※4市町村の合計	206件	270件	129件	-120.3%	C	定住関係人口推進課 (政策企画課)	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		
	-	196件	141件	129件	-		
	-	-15.6%	-101.6%	-120.3%	-		
③ ネットワークに新たに参画する自治体数 ※4年間の累計	0団体	6団体	3団体	50.0%	B	定住関係人口推進課 (政策企画課)	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		合計
	-	2団体	0団体	1団体	-		3団体
	-	33.3%	33.3%	50.0%	-		-
【進捗状況】 ひとり親世帯の移住・就労支援を行う自治体の広域連携組織(ひとり親地方移住支援ネットワーク会議)により、合同移住相談会を開催し、移住の推進を図った。移住相談については、事業の盛時を迎えたことや、人口の東京圏一極集中の流れもあり、減少傾向にある。一方、ネットワークへの新たな参画自治体は増加した。【浜田市実績】 ①移住した世帯数5世帯、②相談件数73件(2018年度104件)							
【今後の取組】 引き続き、関係自治体等と連携して合同移住相談会を開催する。Web広告や構成自治体での相互の情報発信を行うとともに、移住相談の充実等により、ひとり親世帯の移住の支援に努める。ひとり親地方移住支援を行っている自治体にネットワークへの参画を働きかける。							

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前	2019年度目標値	2019年度現状値	達成率	進捗評価	担当課	
④ 【ユネスコ和紙ブランド推進連携事業】 石州半紙、細川紙、本美濃紙の売上増 ※3産地(浜田市、小川町及び東秩父村、美濃市)の合計	100%	15%増	-5%増	-30.3%	C	産業振興課	
	2017年度	2018年度	2019年度	-	-		
	5%増	5%増	-5%増	-	-		
	33.3%	33.3%	-30.3%	-	-		
⑤ ユネスコ和紙ブランド新商品開発数 ※3産地の合計の3年間の累計 <目標達成>	0商品	10商品	44商品	440.0%	A	産業振興課	
	2017年度	2018年度	2019年度	-	-		合計
	11商品	16商品	17商品	-	-		44商品
	110.0%	270.0%	440.0%	-	-		-
【進捗状況】 関東・関西圏におけるテスト販売を実施し、市場調査や紙漉き実演を行った。また、東京五輪への採用提案を実施した。 3産地合計売上は2016年度比4.55%減(-405万円)となり、石州の売上は2016年度比8.4%減(-527万円)となった。 新商品開発については2017年度～2019年度合わせて44商品の新商品開発が行われた。うち、3産地の和紙を融合した新商品は10商品、細川、本美濃の単独開発分は34商品だった。(石州単独開発は予算計上無し) 【内訳】 2019年度…17商品(3産地連携開発分：4商品、細川：5商品、本美濃：8商品) 2018年度…16商品(3産地連携開発分：1商品、細川：7商品、本美濃：8商品) 2017年度…11商品(3産地連携開発分：5商品、細川：3商品、本美濃：3商品) 合計 44商品(3産地連携開発分：10商品、細川：15商品、本美濃：19商品)							
【今後の取組】 連携事業において「紙漉きや道具製作の担い手不足」、「原料不足」、「産地問屋の減少」等、各産地取り組むべき課題が浮き彫りとなった。ユネスコ和紙推進連携事業は2019年度をもって終了となるが、同事業を通して培ったノウハウを活かし、和紙産業の活性化を図るべく、今後の活動に取り組む。 また、開発した商品を各産地により活用することで、ユネスコ登録3紙のPRと手漉き和紙製品の消費拡大を図る。							

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前	2020年度目標値	2019年度現状値	達成率	進捗評価	担当課
【学校を核とした官民協働による地方創生プロジェクト】	24.1%	6%増	6%増	100.0%	A	生涯学習課
⑥ 地域の課題解決やまちづくりに関する実践活動などに取り組んだ大人の割合	2018年度 6%増	2019年度 6%増	2020年度 -	-	-	
※島根県及び県内14市町村(島根県及び浜田市、益田市、大田市、江津市、雲南市、奥出雲町、飯南町、川本長、美郷町、邑南町、津和野町、吉賀町、海士町、隠岐の島町)の合計	91.7%	100.0%	-	-	-	
	B	A	-	-	-	
⑦ 地域の魅力や課題について、自主的にテーマを設定し、調べ、考える課題解決型学習に取り組んだ高校生の割合	52.2%	9%増	8%増	91.1%	A	生涯学習課
※島根県及び県内14市町村の合計	2018年度 -7%増	2019年度 8%増	2020年度 -	-	-	
	-77.8%	91.1%	-	-	-	
	C	A	-	-	-	
⑧ 県立高校への県外からの入学者数	179人	208人	195人	93.8%	B	生涯学習課
※島根県及び県内14市町村の合計の3年間の累計	2018年度 16人	2019年度 0人	2020年度 -	-	-	合計 195人
	93.8%	93.8%	-	-	-	-
	B	B	-	-	-	-
⑨ 教育を核としたラーニングコミュニティに、地域・学校・行政がチームとなって参加した数	10チーム	15チーム	11チーム	73.3%	B	生涯学習課
※島根県及び県内14市町村の合計の3年間の累計	2018年度 1チーム	2019年度 0チーム	2020年度 -	-	-	合計 11チーム
	73.3%	73.3%	-	-	-	-
	B	B	-	-	-	-
<p>【進捗状況】</p> <p>県内全域で、地域住民の参画による課題解決型学習やキャリア教育を実施している。部活動など授業以外でも自主的に身の回りの地域課題の解決に取り組む学生もおり、各種成果発表会で取り組みを披露している。</p> <p>島根県において、各地域の魅力な教育環境や受入体制について、首都圏における合同説明会の開催や、WEB・リーフレット等の広報物により情報発信を行った。</p> <p>【今後の取組】</p> <p>県の魅力化アンケート結果 (KPI) のため、浜田市として実施可能な事業を検討していく。KPIの内容を検討していく。</p>						